



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.co.jp/hp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理人事本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,934	△21.6	△2,083	—	△3,022	—	△3,580	—
28年3月期第2四半期	43,259	8.0	2,160	△1.4	2,819	2.7	3,842	34.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △4,265百万円(—%) 28年3月期第2四半期 3,421百万円(△11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△58.31	—
28年3月期第2四半期	62.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	177,094	128,030	72.3
28年3月期	188,173	135,890	72.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 128,017百万円 28年3月期 135,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	△5.1	2,000	△69.8	1,000	△84.6	200	△96.9	3.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	62,292,340株	28年3月期	68,292,340株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,249,119株	28年3月期	6,328,517株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	61,409,295株	28年3月期2Q	61,964,944株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで平成28年11月8日(火)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比21.6%減少の33,934百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

地域別連結売上高の概況

		(単位：百万円)		
		前第2四半期 連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (28.4.1~28.9.30)	増減率(%)
売上高		43,259	33,934	△21.6%
内訳	日本	15,823	12,746	△19.4%
	北米	6,036	4,664	△22.7%
	欧州	9,276	8,320	△10.3%
	中華圏	7,709	3,659	△52.5%
	その他地域	4,413	4,542	2.9%

日本経済は、円高により輸出関連企業の業績悪化やインバウンド消費の増勢の鈍化がみられました。また、雇用環境の改善が続くものの企業業績の先行き不安などにより個人消費は緩やかな増加にとどまりました。印刷産業では更新需要が底堅く継続していますが、昨年の政府の「省エネルギー設備導入補助金」による設備投資拡大の反動による影響が大きく、売上高は前年同四半期比19.4%減少の12,746百万円となりました。

北米経済は雇用環境の回復傾向が持続し賃金が安定的に上昇するとともに消費マインドが改善し個人消費が回復しています。一方で印刷機械の更新需要は大型印刷機の商談はあるものの足踏み状態で、投資には慎重な姿勢が継続しました。また円高の進行の影響も受けて、売上高は前年同四半期比22.7%減少の4,664百万円となりました。

欧州経済は英国のEU離脱選択の影響を受け先行きに不透明感があるものの欧州中央銀行の積極的な金融緩和策により緩やかな景気拡大が継続しています。このような環境下で本年5月にドイツ・デュッセルドルフで開催された世界最大の印刷機材展「drupa2016」において、オフセット印刷機及びデジタル印刷機、ポストプレス、印刷資材及びICTシステム等によるソリューションを提案しました。受注・売上高ともに現地通貨では前期を上回り好調でしたが、為替の影響により売上高は前年同四半期比10.3%減少の8,320百万円となりました。

中華圏は、企業部門の過剰債務・過剰設備により経済成長の減速が継続しており、オフセット印刷機の需要も停滞しています。印刷需要が低迷する中、印刷会社は競争激化や人件費高騰などで収益力が落ちてきています。その一方で有力印刷会社を中心に生き残り策としてより高付加価値印刷が可能で、人件費を抑える自動化・省力化された印刷設備への更新に強い関心を示してきています。当社はこのようなニーズに対応すべく高付加価値印刷機としてパッケージ印刷機やネットプリンター向け印刷機などの製品ラインを拡充し、オープンハウスなどを通じて更新需要の喚起に努めてまいりました。しかしながら、新規の設備投資に対する姿勢は未だ慎重であり、また更新意欲があっても円高の影響やファイナンス審査の厳格化により、需要は限定的となりました。その結果、売上高は前年同四半期比52.5%減少の3,659百万円となりました。

その他地域は、インド・アセアン諸国で景気拡大が継続し、印刷機需要が堅調で受注は順調に推移しましたが、売上は船積みの遅れ等により前年同四半期を下回りました。一方、証券印刷機の売上が伸びたことから、売上高は前年同四半期比2.9%増加の4,542百万円となりました。

費用面では、売上数量の減少、円高の進行等による売上原価率の上昇などが前年同期比で減益要因となりました。その結果、営業損益は、前第2四半期が2,160百万円の営業利益であったのに比べ、当第2四半期は2,083百

万円の営業損失となりました。経常損益は、前第2四半期に受取遅延損害金242百万円の営業外収益を計上しており、また130百万円の為替差益であったのに対し、当第2四半期では1,160百万円の為替差損となり、3,022百万円の経常損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第2四半期は米国販売子会社において、繰延税金資産の回収可能性が高まりこれを資産計上したことにより税負担が軽減されたこと等から3,842百万円の純利益であったのに対し、当第2四半期では、業績予想の下方修正に伴い前連結会計年度末に計上されていた親会社の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を取崩したこと等により3,580百万円の純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ11,079百万円減少(5.9%減)し177,094百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加3,887百万円、有価証券の増加862百万円、投資その他の資産の増加532百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少14,635百万円、流動資産その他の減少603百万円、有形固定資産の減少535百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,218百万円減少(6.2%減)し49,064百万円となりました。負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少1,468百万円、電子記録債務の減少757百万円、未払法人税等の減少378百万円、退職給付に係る負債の減少220百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ7,860百万円減少(5.8%減)し128,030百万円となりました。純資産の主な増加要因は、自己株式の減少2,525百万円、その他有価証券評価差額金の増加459百万円等であり、主な減少要因は、利益剰余金の減少9,698百万円、為替換算調整勘定の減少1,315百万円であります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から0.1ポイント増加し72.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、業績の進捗状況や今後の経済状況を踏まえ、平成28年5月12日に公表した業績予想を下回る見込みとなったため、平成28年10月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,034	35,398
受取手形及び売掛金	18,306	18,028
有価証券	18,821	19,683
商品及び製品	16,871	18,626
仕掛品	7,423	9,677
原材料及び貯蔵品	8,154	8,033
その他	8,989	8,386
貸倒引当金	△191	△199
流動資産合計	128,409	117,634
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,352	18,296
その他(純額)	16,471	15,992
有形固定資産合計	34,824	34,289
無形固定資産		
投資その他の資産	21,963	22,496
固定資産合計	59,764	59,459
資産合計	188,173	177,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435	10,967
電子記録債務	6,395	5,637
短期借入金	40	15
未払法人税等	713	334
債務保証損失引当金	415	348
その他の引当金	2,059	1,993
その他	14,269	14,086
流動負債合計	36,329	33,383
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25	—
退職給付に係る負債	3,657	3,436
引当金	273	145
その他	1,997	2,098
固定負債合計	15,954	15,680
負債合計	52,283	49,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	65,669	55,970
自己株式	△4,956	△2,430
株主資本合計	136,225	129,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	3,123
為替換算調整勘定	△380	△1,696
退職給付に係る調整累計額	△2,632	△2,461
その他の包括利益累計額合計	△348	△1,034
非支配株主持分	14	12
純資産合計	135,890	128,030
負債純資産合計	188,173	177,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	43,259	33,934
売上原価	28,230	23,802
割賦販売未実現利益戻入額	9	2
売上総利益	15,038	10,134
販売費及び一般管理費	12,877	12,217
営業利益又は営業損失(△)	2,160	△2,083
営業外収益		
受取利息	62	40
受取配当金	118	139
為替差益	130	—
受取遅延損害金	242	—
その他	210	210
営業外収益合計	764	390
営業外費用		
支払利息	32	28
為替差損	—	1,160
損害賠償金	40	47
その他	31	92
営業外費用合計	105	1,329
経常利益又は経常損失(△)	2,819	△3,022
特別利益		
固定資産売却益	1	45
特別利益合計	1	45
特別損失		
固定資産売却損	1	17
固定資産除却損	9	10
特別損失合計	10	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,810	△3,004
法人税、住民税及び事業税	580	△56
法人税等調整額	△1,612	631
法人税等合計	△1,032	575
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,842	△3,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,842	△3,580

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,842	△3,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△438	459
為替換算調整勘定	△64	△1,315
退職給付に係る調整額	81	170
その他の包括利益合計	△421	△685
四半期包括利益	3,421	△4,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,422	△4,264
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式1,920,400株の取得を行っております。この結果、自己株式が2,375百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成28年7月29日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しております。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,901百万円減少しております。